

第 2 回健康投資の見える化検討委員会 事務局説明資料② (令和元年度健康経営度調査の結果 (健康投資の実態把握) について)

令和元年 11 月 14 日
株式会社 日本総合研究所

令和元年度健康経営度調査における アンケート調査

令和元年度健康経営度調査における健康投資に関するアンケート調査

- 企業における健康投資の実態を把握する観点から、今年度健康経営度調査のアンケート項目において、ガイドラインにおける健康投資の考え方をベースに、**ボランタリーベースで健康投資の主体や金額についてご回答**いただいた。※10月18日に締め切り
- なお、フィードバックシートにおいて各項目の平均金額や動向などのまとめを掲載するため、自社における健康投資がどのような立ち位置にあるかを自主分析が可能となる。

(a) 健康経営の取り組みについて：質問項目

健康経営に関する各取組みの「実施有無」「実施の仕方」「外注金額」について、回答をいただいた。

Q62. 健康経営の各取組みについて、以下をお答えください。

◆現在経済産業省では、企業の「健康投資の見える化の浸透」を目的として、健康投資管理会計のガイドライン策定を検討しています。健康投資を「時間投資（人件費など）」「空間投資（設備投資など）」「外注（外注費や経費など）」3区分に分けて健康投資の状況を把握し、効果検証を行うことを想定しています。

(a) 健康経営の各取組みについて、実施の有無および仕方をご回答ください。

各取組みについて、「2. 企業より外部委託事業者を活用」と回答した場合は、2018年度の外注費・経費額（設備投資・人件費を除く）と外部委託事業者名を記載ください。

◆詳細な内訳の金額が不明の場合は小計のみのご回答でも構いません。

実施有無 選択肢	1. 取り組んでいる	実施方法 選択肢	1. 企業内にて実施
	2. 取り組んでいないが、今後取り組みたい		2. 企業より外部委託事業者を活用
	3. 現時点で導入予定はない		3. 保険者にて実施
			4. 保険者より外部委託事業者を活用

	実施有無	1の場合 ⇒	実施の仕方 (いくつでも)				2の場合 ⇒	外注・ 経費額 (千円)	外部委託事業者名
			1	2	3	4			
1. 健康経営の体制整備や制度整備									
a. 健康管理システム等の導入・刷新		⇒					⇒		
b. 健康相談窓口の設置		⇒					⇒		
c. 法定の定期検診実施・支援（健診手配または精算事務代行など）		⇒					⇒		
d. 法定健診以外の各種検診または人間ドック実施委託		⇒					⇒		
e. ストレスチェック実施に係る経費		⇒					⇒		
f. 健康経営戦略や計画立案のための外部コンサルタントによる支援に係る経費		⇒					⇒		
g. 産業医への委託費 (※社内雇用している場合は社内人件費へ)		⇒					⇒		
h. 健康経営課題の把握のための調査・分析に係る経費		⇒					⇒		
i. その他		⇒					⇒		
1. 健康経営の体制整備や制度整備に係る投資額合計									
2. 健康リテラシーの向上に係る取り組み									
j. 社内セミナー・研修に係る経費		⇒					⇒		
k. 社外セミナー・研修に係る経費		⇒					⇒		
l. 健康情報の発信等にかかる経費		⇒					⇒		
m. その他		⇒					⇒		
2. 健康リテラシーの向上に係る取り組みに係る投資額合計									

3. 心身の健康のための取り組み									
<ポピュレーションアプローチ>									
n. 運動習慣定着に関する施策の運営経費 (社内ジム等の運営経費など)		⇒						⇒	
o. 食生活改善に関する施策の運営経費 (社員食堂等の運営経費など)		⇒						⇒	
p. その他の施策の運営経費		⇒						⇒	
q. 健康イベント等に係る経費 (社内実施や社外参加など)		⇒						⇒	
r. 従業員本人に対する補助 (スポーツクラブへの補助など)		⇒						⇒	
s. その他		⇒						⇒	
<ハイリスクアプローチ>									
t. 保健指導の実施に係る経費		⇒						⇒	
u. ストレスチェック以外のメンタルヘルス不調者への対応にかかる経費		⇒						⇒	
v. 復職プログラム導入・運営等に係る経費		⇒						⇒	
w. その他		⇒						⇒	
3. 心身の健康のための取り組みに係る投資額合計									従業員一人当たり（計算値）
総合計金額									円

(a) 健康経営の取り組みについて：結果のサマリ

【各取り組みの実施有無】

- 健康経営の体制・制度整備に関しては「健康相談窓口設置」や「産業医委託」など、多くの取り組みにおいて既に実施している企業が多い中、「外部コンサルの活用」を行っている企業はまだ少ない。
- 健康リテラシーに関しては「社内セミナー」や「社内報」など社内で出来る取組みを行っている企業が多い。
- 従業員の心身の健康に関する取組においては、ポピュレーションアプローチと比較して、総じてハイリスクアプローチの方が取り組んでいる/取り組みたい企業が多い。

【各取り組みの実施方法】

- 健康経営の体制・制度整備において「健康相談窓口設置」や「健康経営課題把握」に関しては自社内で行っている企業が多い一方で、「ストレスチェック実施」及び「産業医委託」に関しては外部を活用している企業が多い。
- 健康リテラシーの向上に関しては前述の通り、「社内報・啓発チラシの作成」は多くの企業が自社内で実施している。
- ポピュレーションアプローチに関して、「食生活改善」及び「従業員補助」に関しては社外を活用している企業の方が多いのに対し、「運動習慣定着」や「健康イベント」に関しては圧倒的に社内実施しているケースが多い。
- ハイリスクアプローチにおいては総じて自社内で行っている企業数が多い。

【各取り組みへの投資額】

- 外注費の従業員一人当たりの平均額は約12,000円。
- 中でも食生活改善に関する施策の運営経費にかかる投資額が最も高く、次いで法定健診以外の各種検診人間ドックにかかる投資額が高い。反対にハイリスクアプローチに対する投資額は総じて低くなっている。

(a) 健康経営の取り組みについて：各取り組みの実施有無

健康経営の体制整備において、他施策と比較してf.外部コンサルタントの活用を行っている企業は少ない。また健康リテラシーに関しては社内セミナーや社内報など社内で行える取組みを行っている企業が多い。

1. 健康経営の体制整備や制度整備

a. 健康管理システム等の導入・刷新

b. 健康相談窓口の設置

c. 法定の定期検診実施・支援
(健診手配または精算事務代行など)

d. 法定健診以外の各種検診または人間ドック実施委託

e. ストレスチェック実施に係る経費

f. 健康経営戦略や計画立案のための外部コンサルタントによる支援に係る経費

g. 産業医への委託費
(※社内雇用している場合は社内人件費へ)

h. 健康経営課題の把握のための調査・分析に係る経費

2. 健康リテラシーの向上に係る取組み

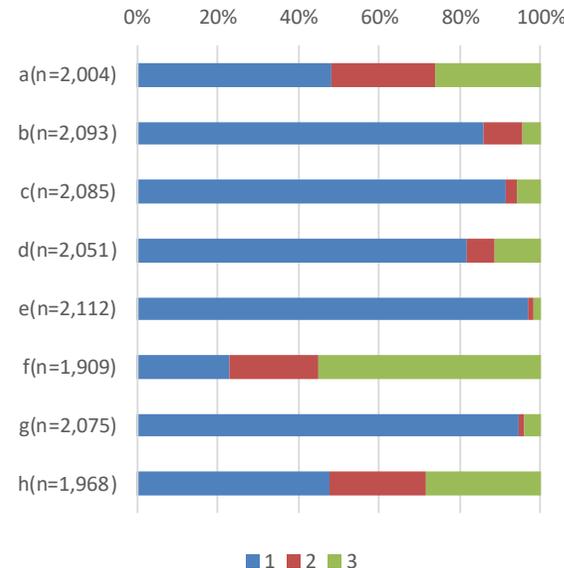
j. 社内セミナー・研修に係る経費

k. 社外セミナー・研修に係る経費

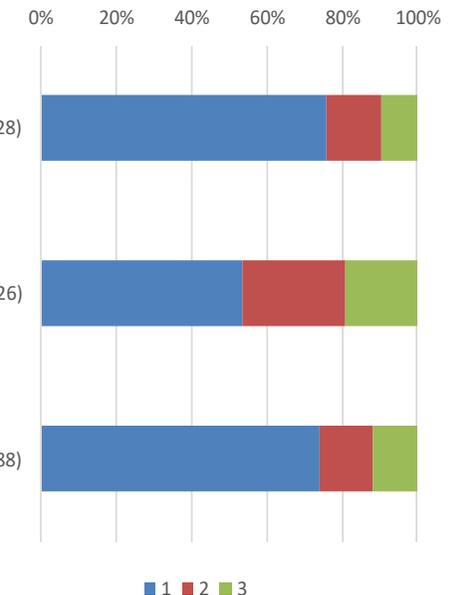
l. 社内報・啓発チラシ等の作成経費

各施策の実施割合

健康経営の体制整備や制度整備



健康リテラシーに係る取組み



■ 1 : 取り組んでいる
 ■ 2 : 取り組んでいないが、取り組みたい
 ■ 3 : 現時点で導入予定は無い

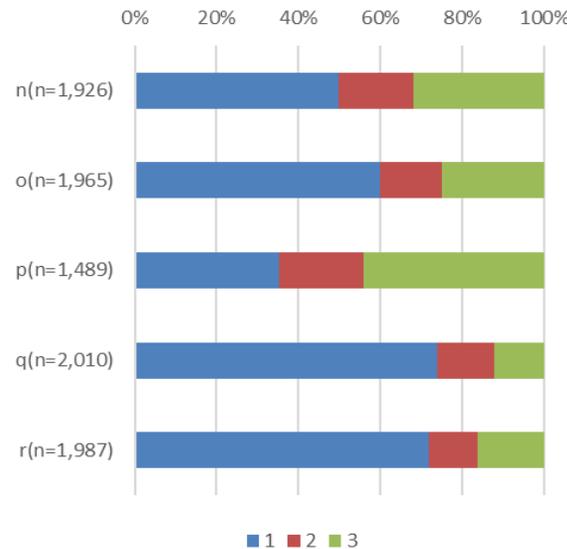
(a) 健康経営の取り組みについて：各施策の実施有無

ポピュレーションアプローチと比較して、総じてハイリスクアプローチの方が「取り組んでいる」及び「取り組みたい」企業の割合が高い傾向にある。ポピュレーションアプローチの中では健康イベントや従業員への補助が人気の取り組みと見える。

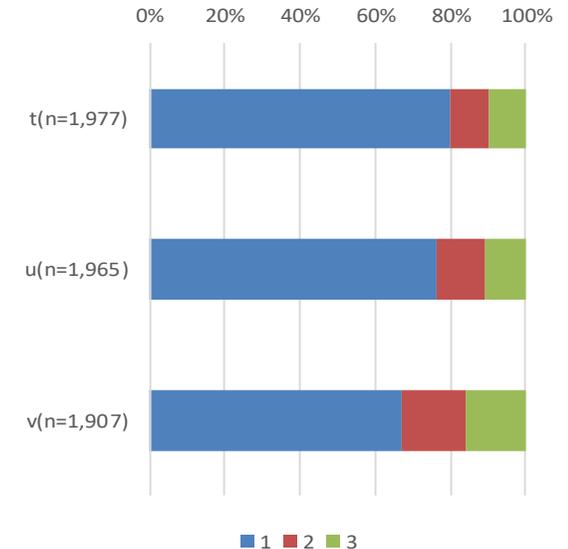
各施策の実施割合

3. 心身の健康のための取り組み	
<ポピュレーションアプローチ>	
n. 運動習慣定着に関する施策の運営経費 (社内ジム等の運営経費など)	
o. 食生活改善に関する施策の運営経費 (社員食堂等の運営経費など)	
p. その他の施策の運営経費	
q. 健康イベント等に係る経費 (社内実施や社外参加など)	
r. 従業員本人に対する補助 (スポーツクラブへの補助など)	
<ハイリスクアプローチ>	
t. 保健指導の実施に係る経費	
u. ストレスチェック以外のメンタルヘルス不調者への対応にかかる経費	
v. 復職プログラム導入・運営等に係る経費	

心身の健康のための取り組み
(ポピュレーションアプローチ)



心身の健康のための取り組み
(ハイリスクアプローチ)



- 1 : 取り組んでいる
- 2 : 取り組んでいないが、取り組みたい
- 3 : 現時点で導入予定は無い

(a) 健康経営の取り組みについて：各施策の実施の仕方 ①体制整備/制度整備

「ストレスチェックの実施」及び「産業医への委託」に関しては外部を活用している企業の割合が高い傾向にある。一方で「健康相談窓口の設置」や「健康経営課題の把握」に関しては自社内で行っている企業が多い。

1. 健康経営の体制整備や制度整備

a. 健康管理システム等の導入・刷新

b. 健康相談窓口の設置

c. 法定の定期検診実施・支援
(健診手配または精算事務代行など)

d. 法定健診以外の各種検診または人間ドック実施委託

e. ストレスチェック実施に係る経費

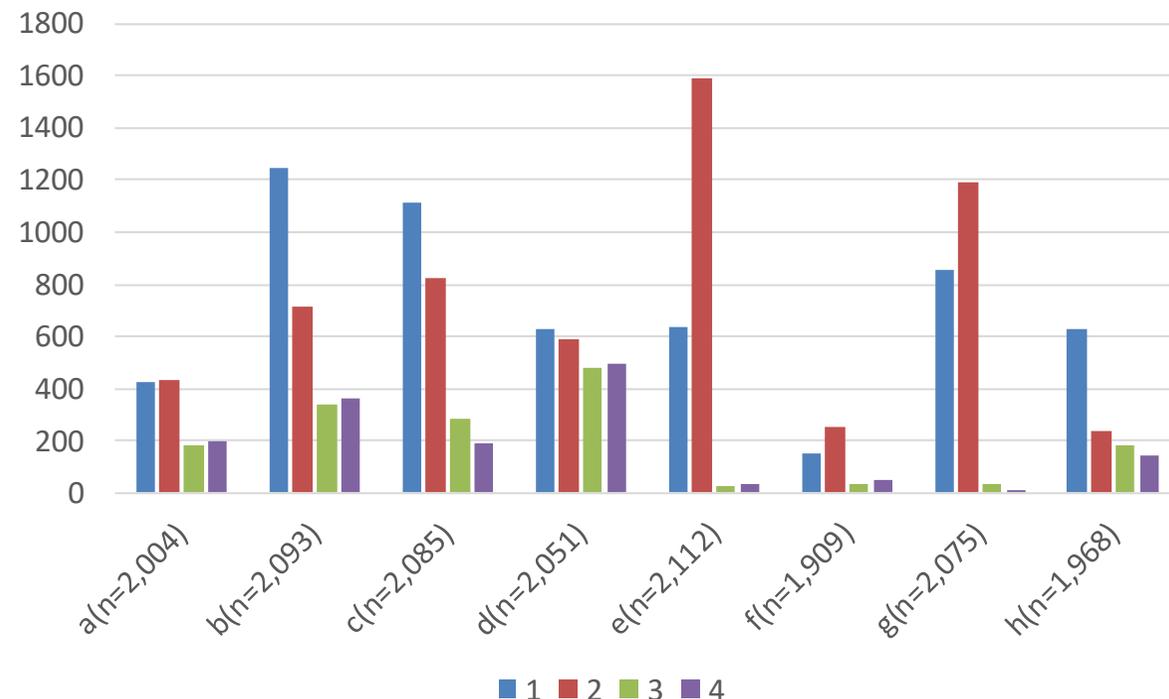
f. 健康経営戦略や計画立案のための外部コンサルタントによる支援に係る経費

g. 産業医への委託費
(※社内雇用している場合は社内人件費へ)

h. 健康経営課題の把握のための調査・分析に係る経費

回答企業数

実施の仕方：健康経営の体制整備や制度整備



■ 1：企業内で実施

■ 2：企業より外部委託事業者を活用

■ 3：保険者にて実施

■ 4：保険者より外部委託事業者を活用

(a) 健康経営の取り組みについて：各施策の実施の仕方 ②健康リテラシー向上

健康リテラシーの向上に関しては、前述の通り社内セミナー/社内報ともに企業内で実施しているケースが多い。

2. 健康リテラシーの向上に係る取り組み

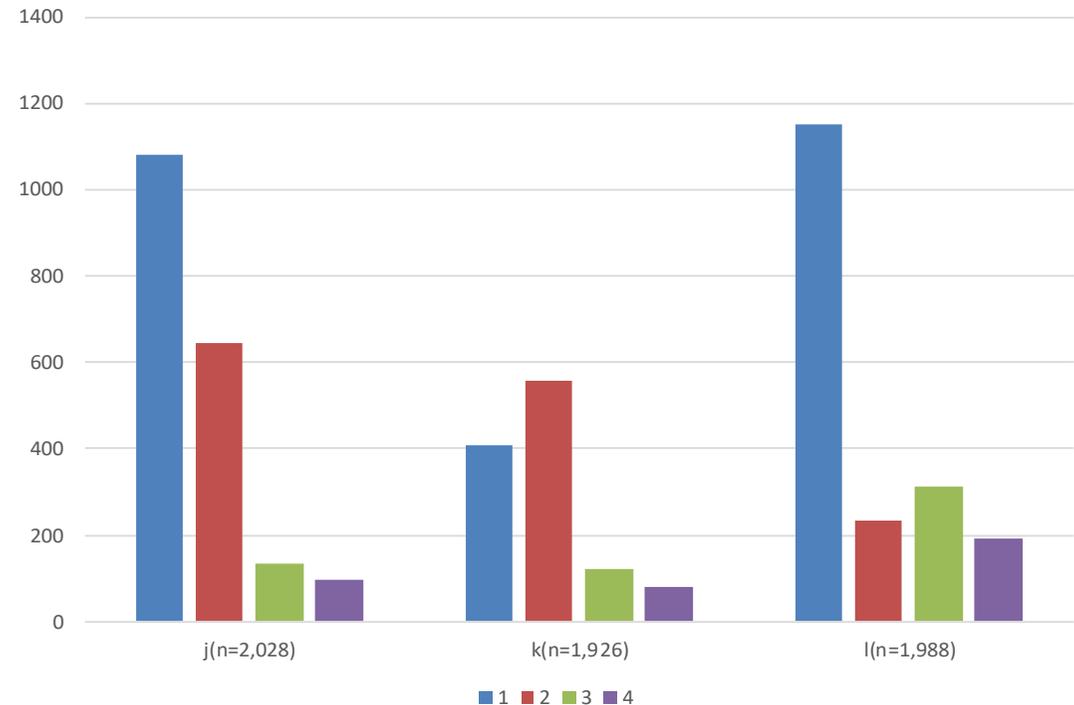
j. 社内セミナー・研修に係る経費

k. 社外セミナー・研修に係る経費

l. 社内報・啓発チラシ等の作成経費

回答企業数

実施の仕方：健康リテラシーの向上に係る取り組み

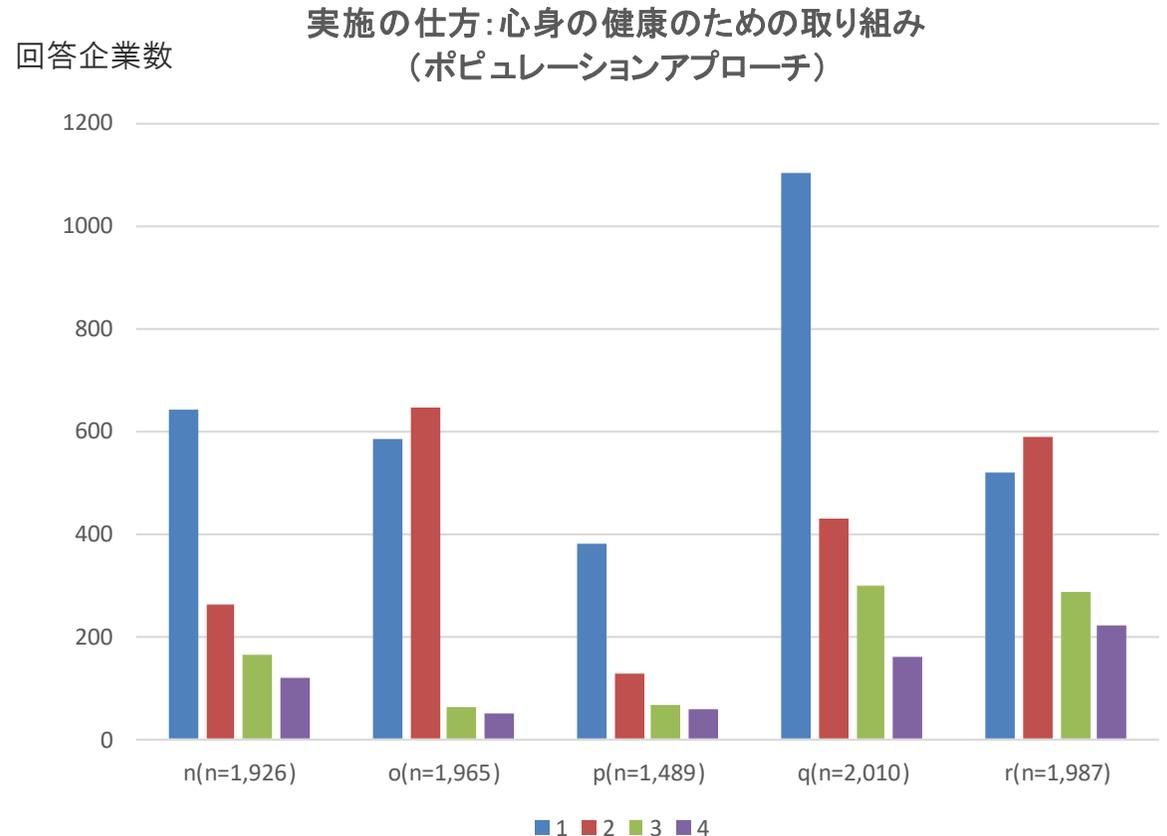


- 1 : 企業内で実施
- 2 : 企業より外部委託事業者を活用
- 3 : 保険者にて実施
- 4 : 保険者より外部委託事業者を活用

(a) 健康経営の取り組みについて：各施策の実施の仕方 ③ポピュレーションアプローチ

食生活改善及び従業員補助に関しては社内で実施している企業より社外を活用している企業の方が多いのに対し、運動習慣定着や健康イベントに関しては圧倒的に社内で実施しているケースが多い。

3. 心身の健康のための取り組み	
＜ポピュレーションアプローチ＞	
n. 運動習慣定着に関する施策の運営経費 (社内ジム等の運営経費など)	
o. 食生活改善に関する施策の運営経費 (社員食堂等の運営経費など)	
p. その他の施策の運営経費	
q. 健康イベント等に係る経費 (社内実施や社外参加など)	
r. 従業員本人に対する補助 (スポーツクラブへの補助など)	

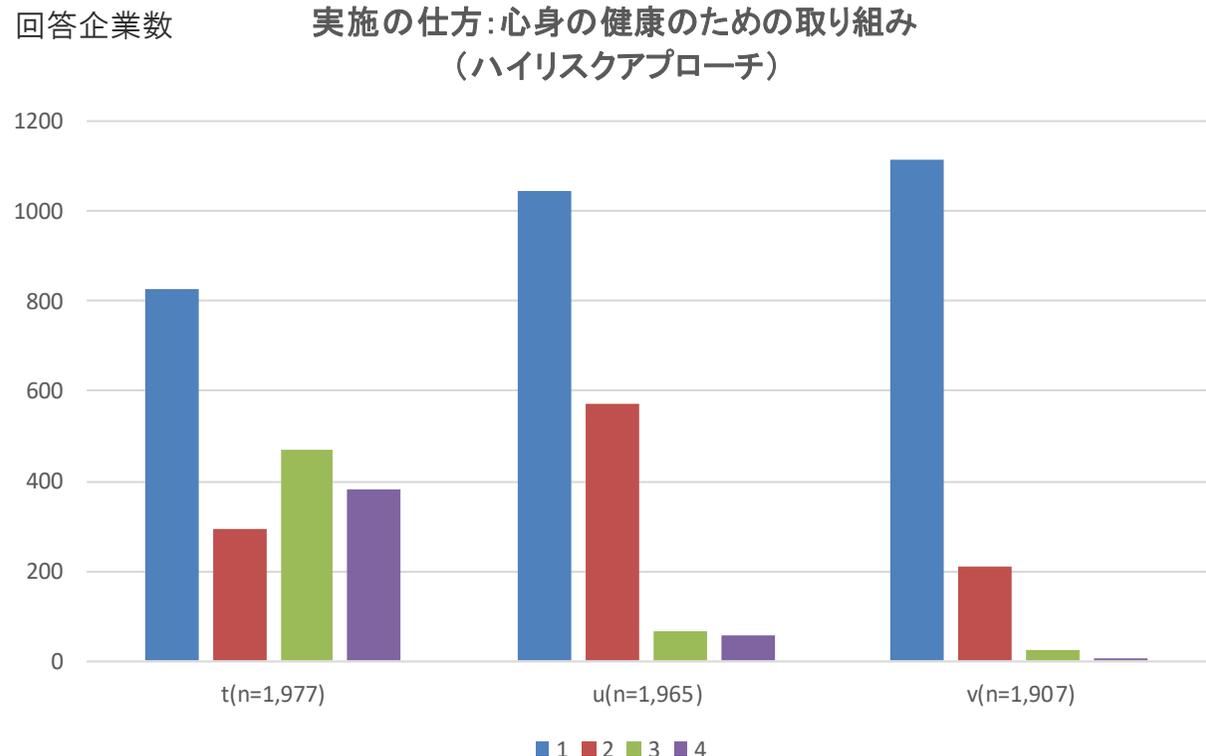


- 1 : 企業内で実施
- 3 : 保険者にて実施
- 2 : 企業より外部委託事業者を活用
- 4 : 保険者より外部委託事業者を活用

(a) 健康経営の取り組みについて：各施策の実施の仕方 ④ハイリスクアプローチ

ハイリスクアプローチにおいては総じて自社内で行っている企業数が多い。
 その中でもストレスチェック以外のメンタルヘルス不調者への対応は外部を活用している企業が一定割合存在している。

3. 心身の健康のための取り組み	
<ハイリスクアプローチ>	
t. 保健指導の実施に係る経費	
u. ストレスチェック以外のメンタルヘルス不調者への対応にかかる経費	
v. 復職プログラム導入・運営等に係る経費	

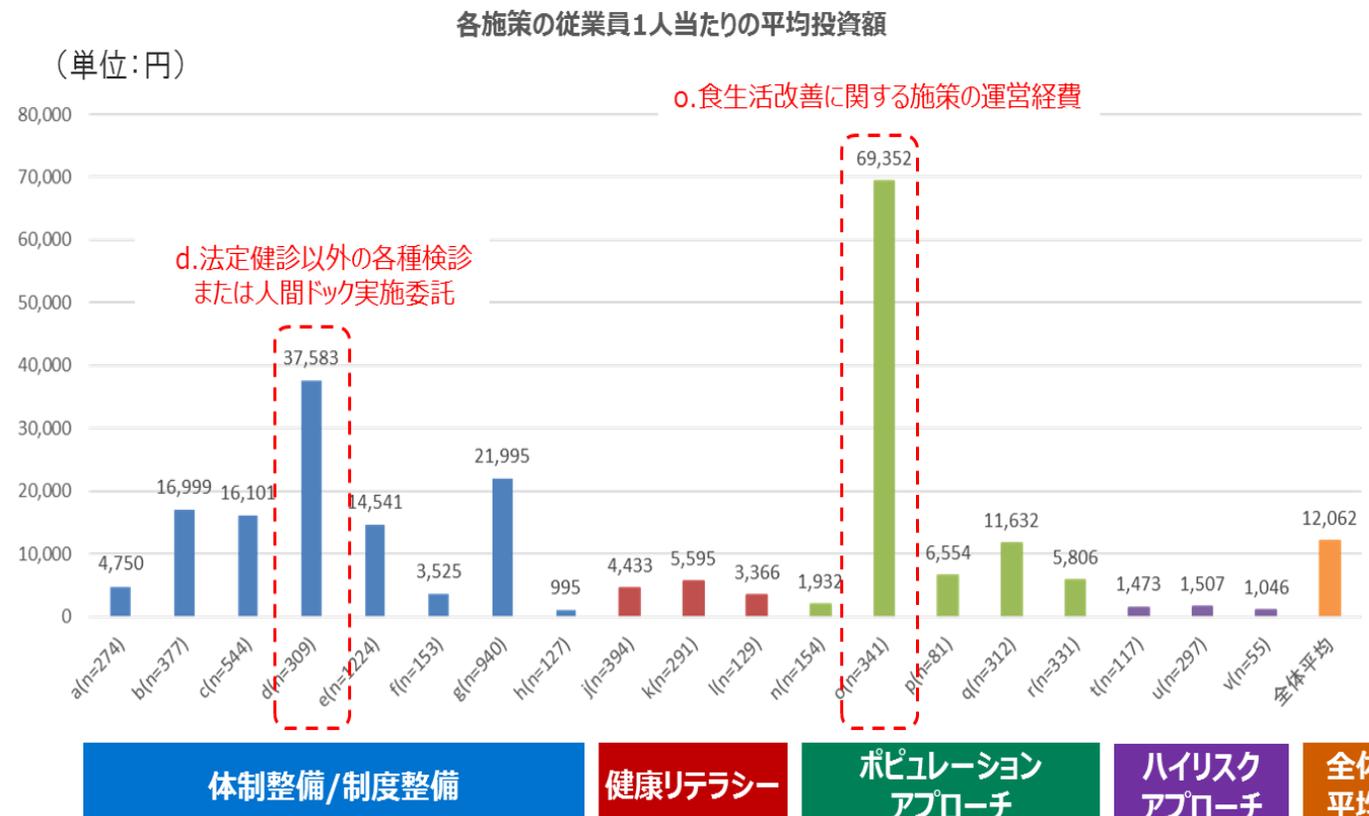


- 1 : 企業内で実施
- 2 : 企業より外部委託事業者を活用
- 3 : 保険者にて実施
- 4 : 保険者より外部委託事業者を活用

(a) 健康経営の取り組みについて：各施策への平均投資額

全施策を通しての従業員一人当たりに対する平均投資額は約12,000円。食生活改善に関する施策の運営経費にかかる投資額が最も高く、反対にハイリスクアプローチに対する投資額は総じて低くなっている。

a.健康管理システム等の導入・刷新
b.健康相談窓口の設置
c.法定の定期検診実施・支援
d.法定健診以外の各種検診/人間ドック
e.ストレスチェック実施に係る経費
f.外部コンサルタントによる支援に
g.産業医への委託費
h.健康経営課題の把握
j.社内セミナー・研修
k.社外セミナー・研修
l.社内報・啓発チラシ等
n.運動習慣定着に関する施策
o.食生活改善に関する施策
p.その他の施策
q.健康イベント等
r.従業員本人に対する補助
t.保健指導の実施
u.ストレスチェック以外のメンタルヘルス不調者への対応
v.復職プログラム導入・運営等



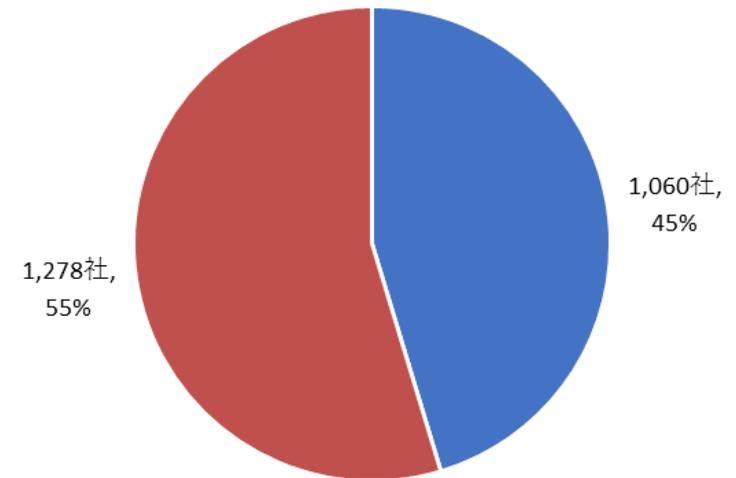
(b) 空間投資（環境投資）に関するアンケート：質問項目と回答企業数

空間投資（環境投資）に関して、集計・把握有無や具体的な集計方法について、**自由記述**で回答をいただいた。健康経営度調査回答企業の内、約45%の企業が回答。

(b)空間投資に関する質問項目

(b) 健康経営度調査対象期間（2018年4月～回答日）の間で健康経営を目的にした空間投資（設備投資等）をどのように把握・集計していますか。集計方法（範囲や単位など）および実績（金額や設備投資内容など）について、具体的な内容をお答えください。

(b)空間投資に関するアンケート回答状況



- 1 : 回答企業数
- 2 : 無回答企業数

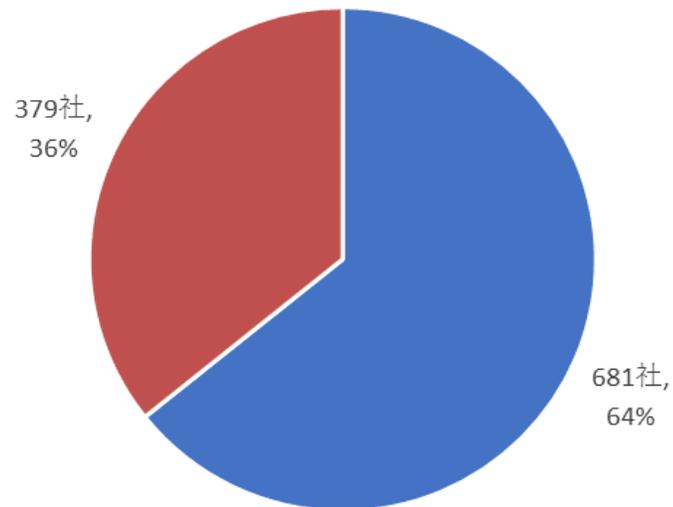
(b) 空間投資に対する集計・把握状況

回答企業のうち、空間投資に対する集計を行っていた企業は64%で681社（※）。

うち、約30%の116社はそもそも健康経営のための空間投資を行っていないと回答。

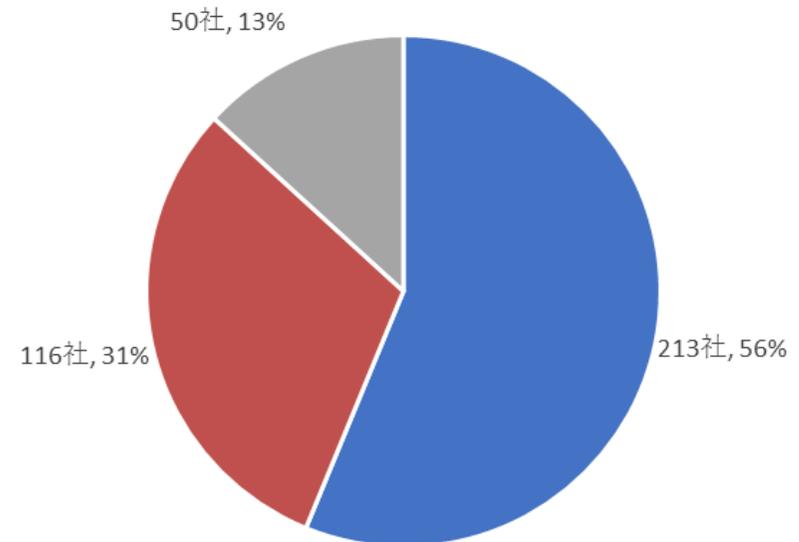
※なお、行っていると回答した企業も稟議書やシステム等で集計可能としているものの、実際に集計を行っているかどうかは定かではない。

健康経営に関する空間投資の集計有無(n=1,060)



- 1 : 集計している
- 2 : 集計が出来ていない

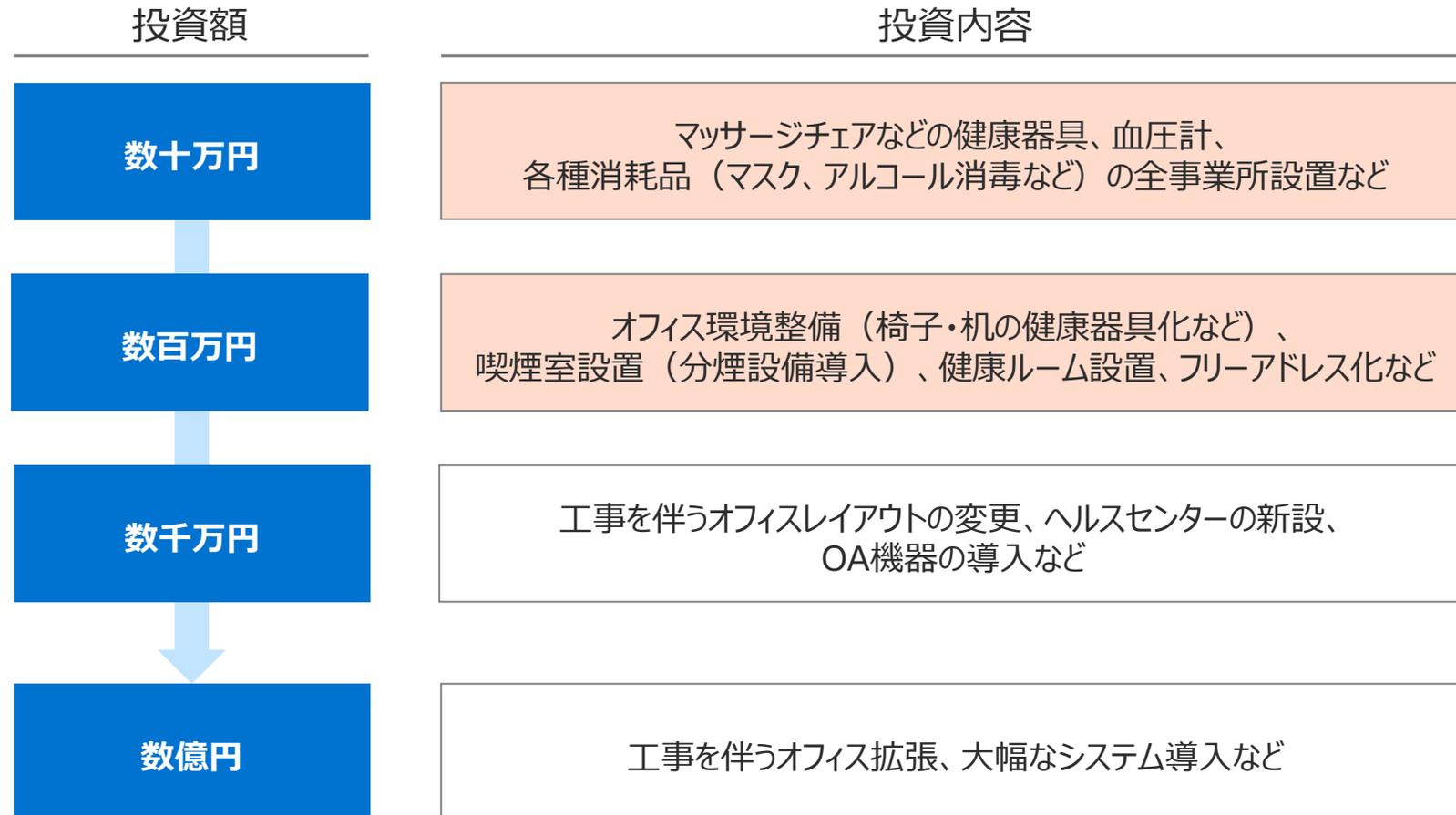
空間投資が集計出来ない要因(n=379)



- 1 : 投資を行っているが把握できていない
- 2 : そもそも投資を行っていない
- 3 : その他 (判別不能)

(b) 空間投資の主な内容と金額感

集計していると回答した企業の投資内容によって、投資額の幅はかなり広がっている。
 回答結果を見るに、数百万円単位までの投資を行っている企業が多いと想定される。



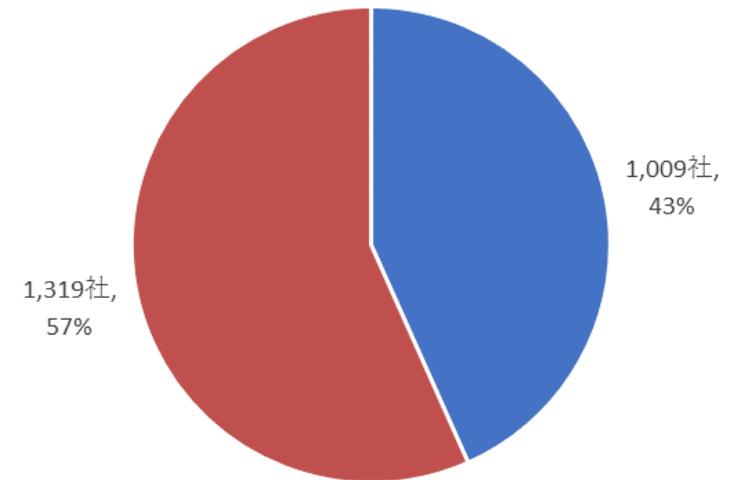
(c) 時間投資（人的投資）に関するアンケート：質問項目と回答企業数

時間投資（人的投資）に関して、集計・把握有無や具体的な集計方法について、自由記述で回答をいただいた。健康経営度調査回答企業の内、約43%の企業が回答。

(c)時間投資に関する質問項目

(c) 健康経営度調査対象期間（2018年4月～回答日）の間で健康経営を目的にした時間投資（社内のリソースを使って健康経営に取り組んでいること）（例：健康経営担当者の人件費、健康経営に関する取組に参加した参加者の人数や参加時間等）をどのように把握・集計していますか。集計方法（範囲や単位など）および実績（かかった時間や人件費など）について、具体的な内容をお答えください。

(c)時間投資に関するアンケート回答状況



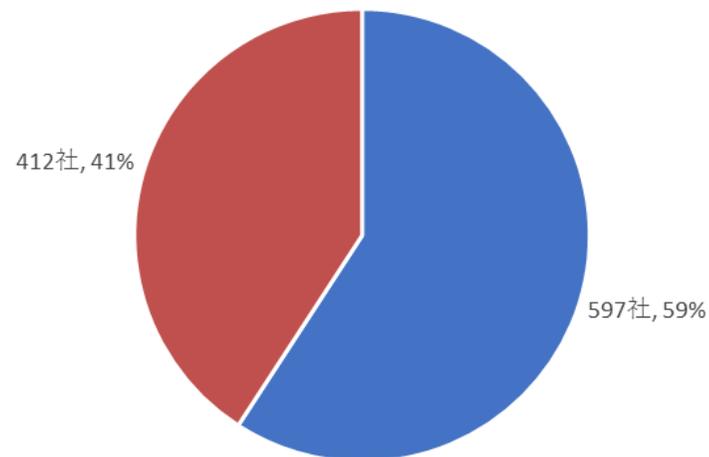
- 1 : 回答企業数
- 2 : 無回答企業数

(c) 時間投資に対する集計・把握状況

回答企業のうち、約60%の企業は時間投資に対する集計を行っていた。うち、約31%がイベント参加者数/人件費を把握しており、約37%が健康経営担当者の人件費を把握、約16%が両方の値を把握していた。(※)

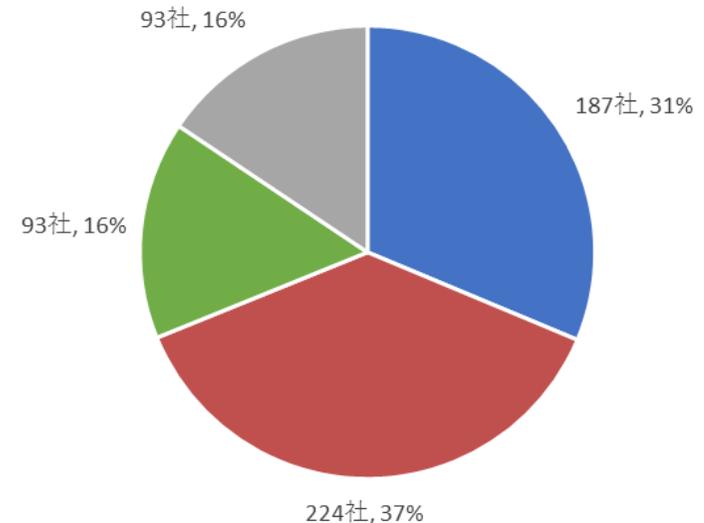
※なお、特定のイベントにおける参加人数/人件費のみを把握していた企業も該当するものとして算出している

健康経営に関する時間投資の集計有無(n=1,009)



- 1 : 集計している
- 2 : 集計が出来ていない

時間投資の集計方法(n=597)



- 1 : イベント参加者数/人件費を把握
- 2 : 健康経営担当者の人件費を把握
- 3 : イベント参加者/担当者両方の人件費を把握
- 4 : その他 (判別不能含む)

(c) 時間投資の主な内容と金額感

イベント参加者/人件費の算出、健康経営担当者人件費の算出それぞれの算出方法と金額感の一例を以下に示す。

イベント参加者/人件費に関する回答例

- 各地域で実施する健康イベントの企画書およびアンケート提出をルールとし、集計している。
- イベント参加時の人件費を5,000円@人で換算し、イベントに681名参加しているので ¥ 3,405,000の投資となる。

- 社内セミナー 受講時間×受講人数×平均人件費単価（3000円）で計算 約1300（千）円

- 健康イベント開催時(業務時間内)に参加者及びスタッフの参加者名簿の作成の確認@改行@941人×2,500円×0.5時間 = 1,176,250円

- 健康経営に関する講習会、セミナー参加人数及び時間について、イベントごとに出欠を確認。
- 講習会・セミナー開催：合計4回、延べ参加人数：208人、延べ時間：1040時間（=5時間×208人）

- 特定のイベントを対象に試算を行い、回答している企業が圧倒的に多い。（1イベント数百万のイメージ）。**算出方法は参加者数×時間単価が主。**
- イベントの参加者数や参加時間のみを把握している企業も多い。

健康経営担当者の人件費に関する回答例

- 産業人件費（2,393,549円）+健康経営担当者人件費（4,704円×48時間）+研修講師・出席者人件費（4,704円×416時間）=4,576,205円

- （標準賃金×専任者人数）+（標準賃金×0.3×兼任者人数）+（専門職の賃金合計）=約10,480万円

- 衛生管理委員会にて健康経営を話し合っています。参加者10名。270時間程度。概算926,000円

- ヨガ教室の広報案内事務局業務（4名×3h×7回=84hは会社負担業務。4000円/1名：336,000円）と開催事務局時間（3名×2h×7回=42hはボランティア）

- **担当者の年間賃金を基に健康経営業務割合で按分する方法と取組毎に担当者がかけた時間から算出する方法との2パターンでの算出が主。**
- 専任担当者を置いている企業ほど前者、兼務で関わっている担当者が多い企業ほど後者で算出しているイメージか。